

事例 1 イラン・イスラム革命後の混乱

- 1977 反パーレヴィ国王運動高まる
- 1979.01.16. パーレヴィ国外脱出
- 1979.02.01. ホメイニ師帰国
- 1979.02.14. 群衆 70 人、数時間に渡って在テヘラン米国大使館を占拠し、大使を含む職員的身柄を拘束。
- 1979.04 駐イラン米国大使 William Sullivan 氏、任務終了して帰国。
- 1979.05.20. 新政府、駐イラン米国大使として任命された William Cutler 氏にアグレマンを拒否。これ以降、代理公使(chargé d'affaires)の Bruce Laing 氏が米国大使館の長となる。
- 1979.08.12. 数名の武装集団が米国大使館を占拠。人身被害なし。
- 1979.11.04. 450 人の学生が在テヘラン米国大使館を占拠。大使館内に 60 名程度のアメリカ人が拘禁される。Laing 代理公使はたまたま外出中で拘束されず、以降イラン外務省（の建物）に滞在を許される。
- 1979.11.05. 100 名ほどの学生が在テヘランイギリス大使館を占拠。イギリス政府の抗議を受け、5 時間後に退去。
- 1979.11.07. 米、交渉のために特使派遣。進展なし。
- 1979.11.09. 安保理議長声明。S/13616 (S/13652 参照)
- 1979.11.13. イラン革命評議会（政府）、米航空機のイラン領空飛行と米船舶のイラン領海への立ち入りを禁じる。
- 1979.11.13. 石油輸出国機構(OPEC)の仲介提案。成功せず。
- 1979.11.13. 米、イランからの石油輸入を停止。イラン政府、「米による経済戦争の宣戦布告」と非難。
- 1979.11.14. 米、在米イラン資産の凍結。
- 1979.11.19. 人質のうち 13 人が解放される。
- 1979.11.25. 国連事務総長、国連憲章 99 条に基づき安保理を招集。S/13646
- 1979.11.29. 米、国際司法裁判所に提訴。
- 1979.12.04. 安保理決議 457
- 1979.12.12. 米政府、在米イラン大使館・領事館の人員縮小を要求。226 人から 35 人に。
- 1979.12.15. 国際司法裁判所、仮保全措置命令。
- 1979.12.31. 安保理決議 461
- 1980.01.01.~04. 国連事務総長、イランを訪問。ホメイニに会えもせず。
- 1980.01.13. 国連憲章 41 条に基づく強制措置としての経済制裁を命じる安保理決議案（米国提案、S/13735）、賛成 10・反対 2（ソ連・チェコスロヴァキア）・棄権 2、ソ連の反対（拒否権）のため否決。

- 1980.01.30. 在テヘラン・カナダ大使館に身を隠していた米国外交官 6 名が偽造パスポートを使って出国、米国到着。イラン政府はカナダの「違法行為」を強く非難。
- 1980.02.23.~03.11. 国連事務総長が任命した法律家委員会（団長 Bedjaoui）、イランを訪問。成果なし。
- 1980.04.07. 米、イランとの外交関係断絶を発表。
- 1980.04.08. 米、イランにおける米国利益の代表をスイスに要請。
- 1980.04.10. イラン外交使節団・領事使節団、米国から退去させられる。
- 1980.04.14. 赤十字国際委員会の代表団が拘束されている人質を訪問。イラン政府は、代表団が人質の状況の詳細を明らかにすることを禁じる。
- 1980.04.17. 米大統領、武力行使に訴える可能性を明言。
- 1980.04.23. 西ドイツ、同国企業がイランと新規に契約を締結することを禁止。
- 1980.04.24. 米国におけるイランの利益をアルジェリアが代表することを米政府発表
- 1980.04.24. 米、救出作戦を試みる。C-130 輸送機 6 機で 90 人の兵士をテヘランから 300 キロ離れた地点に運び、ペルシャ湾の空母 Nimitz から 8 機のヘリコプターがそこに合流する予定だった。が、ヘリコプター 2 機は事故で墜落し、さらに 1 機も故障で飛行できない状態になったため、撤退を決める。しかし、撤退時に C-130 輸送機 1 機とヘリコプター 1 機が衝突し、墜落、米兵 8 人死亡。ヘリコプター全てと死亡した兵士 8 名を現地に残したまま撤退を余儀なくされる。
- 1980.05.03. イラン政府の書面による同意を得て、スイスがイランにおける米国利益を代表
- 1980.05.21. フランス、イランへの輸出を禁止。
- 1980.05.24. 国際司法裁判所判決。イラン、判決を無視すると表明。
- 1980.05.29. イギリス、同国企業がイランと新規に契約を締結することを禁止。しかし、過去の契約の更新は認める。
- 1980.07.27. パーレヴィ死去。
- 1980.08.20. 米國務長官、イラン政権の正統性を承認すると発言。
- 1980.09.12. ホメイニ師、人質解放の条件を示す。元国王の財産返還、米国の対イラン請求の放棄、米によるイラン資産凍結の解除、米による内政不干渉の保障。
- 1980.11.02. イラン議会、9 月 12 日のホメイニ師見解を確認。米大統領、前向きに検討するとの声明。
- 1980.11.03. 米國務次官、アルジェにてアルジェリア政府（イランの利益を代表）と交渉開始。
- 1981.01.20. アルジェ協定の締結。人質の解放。